ダイワ欧州高配当株ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)
第18期
(決算日　2022年８月22日)
(作成対象期間　2022年２月23日～2022年８月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	2013年８月30日～2023年８月22日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇SUZ0577520220822◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、欧州の株式等の中から、予想配当利回りが高い銘柄を中心に投資し、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
(営業日の９：00～17：00)
https://www.daiwa-am.co.jp/

<5775>
<5776>

為替ヘッジあり

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
14期末（2020年８月24日）	9,217	90	△ 10.2	14,843	△ 10.4	94.6	—	0.5	1,576
15期末（2021年２月22日）	10,284	50	12.1	16,959	14.3	98.3	—	—	1,624
16期末（2021年８月23日）	10,462	1,100	12.4	19,516	15.1	95.3	—	—	1,221
17期末（2022年２月22日）	10,426	150	1.1	19,295	△ 1.1	97.1	—	—	1,135
18期末（2022年８月22日）	9,896	210	△ 3.1	19,117	△ 0.9	96.4	—	—	1,014

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注２）ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。またＭＳＣＩは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
〔https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html〕

（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

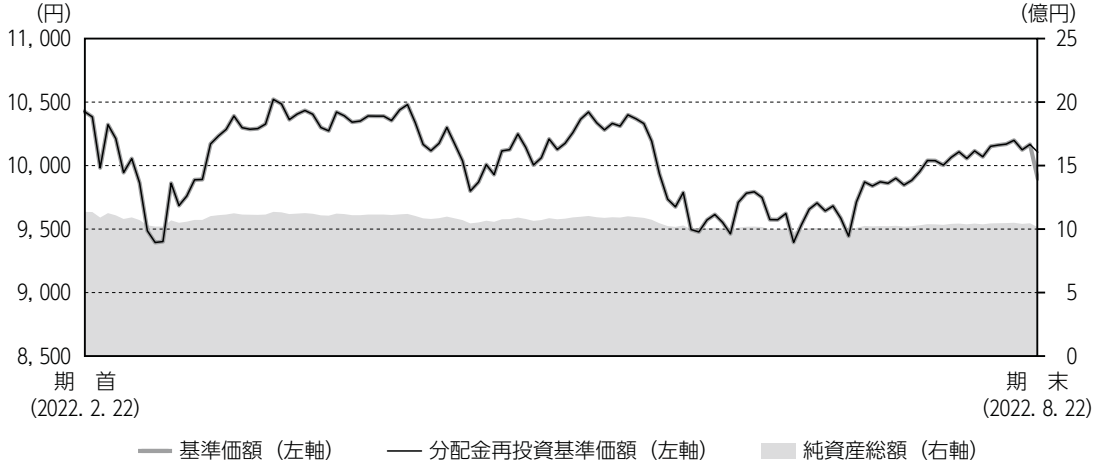
（注４）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注５）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注６）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：10, 426円
期　末： 9, 896円（分配金210円）
騰落率：△3. 1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。米国の利上げによる景気後退懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に欧州株式市況が下落したことがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジあり）

年　月　日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
（期 首）2022年2月22日	10,426	—	19,295	—	97.1	—	—
2月末	10,322	△ 1.0	19,259	△ 0.2	96.0	—	—
3月末	10,485	0.6	19,601	1.6	98.6	—	—
4月末	10,175	△ 2.4	19,059	△ 1.2	94.6	—	—
5月末	10,422	△ 0.0	19,358	0.3	97.4	—	—
6月末	9,748	△ 6.5	18,013	△ 6.6	99.0	—	—
7月末	9,951	△ 4.6	18,862	△ 2.2	97.7	—	—
（期 末）2022年8月22日	10,106	△ 3.1	19,117	△ 0.9	96.4	—	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2022. 2. 23 ～ 2022. 8. 22）

■欧州株式市況

欧州株式市況は下落しました。

欧州株式市況は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどが懸念され、2022年３月半ばにかけて下落しましたが、ＦＲＢの利上げ決定後は一時的に反発しました。４月以降は、インフレ率の高止まりで金利が上昇して景気の先行きに対する懸念が高まったことや、ＦＲＢの利上げペースの加速に対する懸念などから、６月半ばにかけて下落しました。その後は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことなどから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

欧州の高配当企業中心に投資し、安定的な配当収益の確保と株式の値上がり益の獲得をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、国および銘柄の分散、流動性などを考慮しつつ、個別企業の予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容などを分析して銘柄を選定します。

ポートフォリオについて （2022. 2. 23 ～ 2022. 8. 22）

■当ファンド

「ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行いました。

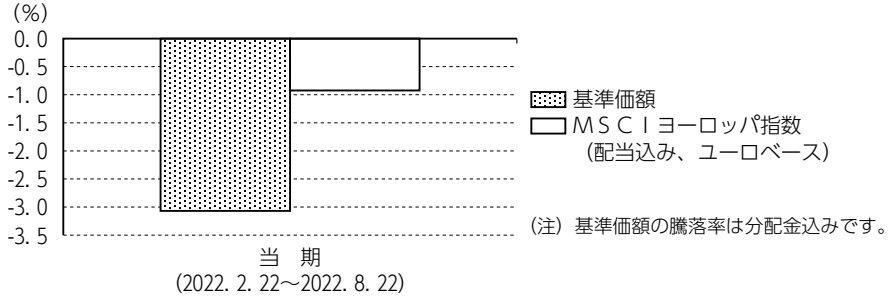
■ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフローなどの成長性や負債比率などの財務体質の健全性などを考慮し、ポートフォリオを構築しました。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して株価が割安と判断される銘柄を組み入れました。セクター別では、金融、ヘルスケア、資本財・サービスなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、欧州企業で構成されるＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）を掲載しております。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2022年２月23日 ～2022年８月22日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**210**
	対基準価額比率	（%）	2.08
	当期の収益	（円）	210
	当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額		（円）	448

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目		当期
（ａ）経費控除後の配当等収益	✓	232.44円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
（ｃ）収益調整金		425.76
（ｄ）分配準備積立金		0.00
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）		658.21
（ｆ）分配金		210.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）		448.21

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

当ファンドでは、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行います。

■ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

欧州の高配当企業中心に投資し、安定的な配当収益の確保と株式の値上がり益の獲得をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、国および銘柄の分散、流動性などを考慮しつつ、個別企業の予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容などを分析して銘柄を選定します。

1万口当りの費用の明細

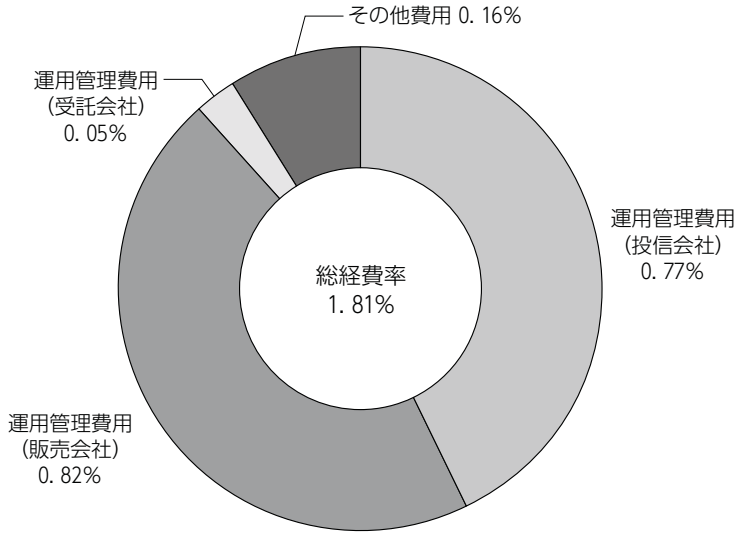
項　　目	当　期 (2022. 2. 23～2022. 8. 22)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	82円	0. 817%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は10, 034円です。**
（投信会社）	(38)	(0. 381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(41)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 056	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(6)	(0. 056)	
有価証券取引税	1	0. 013	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(1)	(0. 013)	
そ の 他 費 用	8	0. 079	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0. 071)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(1)	(0. 006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	97	0. 965	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年２月23日から2022年８月22日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	62,316	99,200	165,872	269,600

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年２月23日から2022年８月22日まで）

項目	当期
	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	440,991千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,589,022千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.27

（注１）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	718,176	614,620	1,007,116

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年８月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	1,007,116	95.9
コール・ローン等、その他	43,391	4.1
投資信託財産総額	1,050,508	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、８月22日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド＝162.08円、１スイス・フラン＝142.96円、１デンマーク・クローネ＝18.50円、１ノルウェー・クローネ＝13.95円、１スウェーデン・クローネ＝12.95円、１ユーロ＝137.55円です。
（注３）ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,508,490千円）の投資信託財産総額（1,523,732千円）に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年８月22日現在

項目	当期末
(A)資産	**2,046,523,752円**
コール・ローン等	31,968,511
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド（評価額）	1,007,116,990
未収入金	1,007,438,251
(B)負債	**1,031,814,691**
未払金	998,305,573
未払収益分配金	21,533,412
未払解約金	3,240,578
未払信託報酬	8,706,194
その他未払費用	28,934
(C)純資産総額（A－B）	**1,014,709,061**
元本	1,025,400,608
次期繰越損益金	△ 10,691,547
(D)受益権総口数	**1,025,400,608口**
１万口当り基準価額（C／D）	**9,896円**

＊期首における元本額は1,089,215,976円、当作成期間中における追加設定元本額は5,690,793円、同解約元本額は69,506,161円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,896円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,691,547円です。

■損益の状況

当期　自2022年２月23日　至2022年８月22日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**952円**
受取利息	24
支払利息	△ 976
(B)有価証券売買損益	**23,937,051**
売買益	108,767,632
売買損	△ 132,704,683
(C)信託報酬等	△ **8,765,954**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **32,703,957**
(E)追加信託差損益金	**43,545,822**
(配当等相当額)	(43,658,437)
(売買損益相当額)	(△ 112,615)
(F)合計（D＋E）	**10,841,865**
(G)収益分配金	△ **21,533,412**
次期繰越損益金（F＋G）	△ **10,691,547**
追加信託差損益金	43,545,822
(配当等相当額)	(43,658,437)
(売買損益相当額)	(△ 112,615)
分配準備積立金	2,301,812
繰越損益金	△ 56,539,181

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,835,224円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	43,658,437
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	67,493,661
(f) 分配金	21,533,412
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	45,960,249
(h) 受益権総口数	1,025,400,608口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
１万口当り分配金（税込み）	210円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

為替ヘッジなし

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
14期末（2020年8月24日）	8,065	70	△ 10.5	14,223	△ 7.1	95.6	—	0.5	721
15期末（2021年2月22日）	9,313	50	16.1	16,655	17.1	97.7	—	—	725
16期末（2021年8月23日）	9,509	1,000	12.8	19,262	15.7	96.4	—	—	662
17期末（2022年2月22日）	9,553	250	3.1	19,244	△ 0.1	95.4	—	—	573
18期末（2022年8月22日）	9,647	220	3.3	20,190	4.9	96.6	—	—	516

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）MSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.（「MSCI」）の承諾を得て、MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCIヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。〔https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html〕

（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

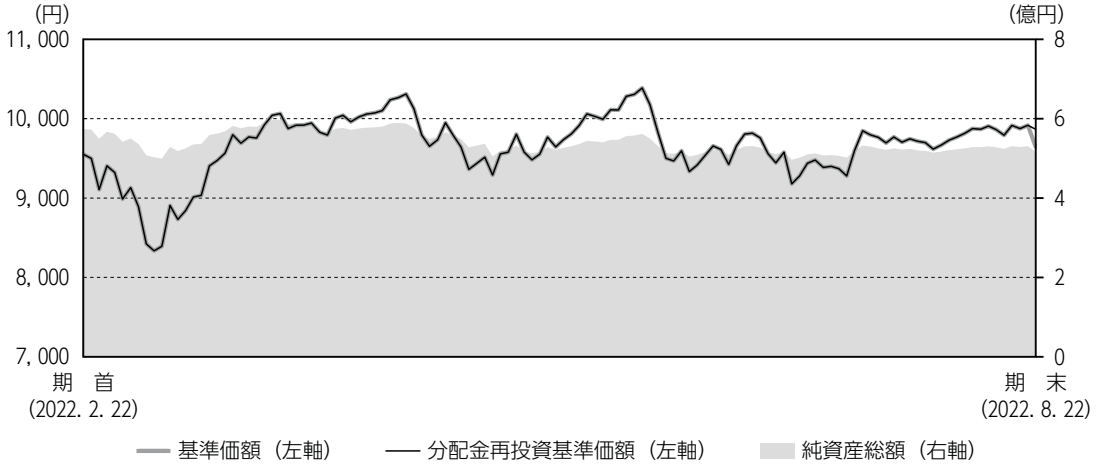
（注4）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注5）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

（注6）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：9,553円
期　末：9,647円（分配金220円）
騰落率：3.3%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は上昇しました。米国の利上げによる景気後退懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に欧州株式市況が下落したことがマイナス要因となりましたが、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどからユーロなどが円に対して上昇（円安）したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジなし）

年　月　日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
（期 首）2022年2月22日	9,553	—	19,244	—	95.4	—	—
2月末	9,405	△ 1.5	19,126	△ 0.6	96.8	—	—
3月末	10,065	5.4	20,573	6.9	97.4	—	—
4月末	9,735	1.9	19,878	3.3	97.2	—	—
5月末	10,061	5.3	20,475	6.4	96.4	—	—
6月末	9,757	2.1	19,732	2.5	98.4	—	—
7月末	9,716	1.7	19,877	3.3	98.3	—	—
（期 末）2022年8月22日	9,867	3.3	20,190	4.9	96.6	—	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について （2022. 2. 23 ～ 2022. 8. 22）

■欧州株式市況

欧州株式市況は下落しました。

欧州株式市況は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどが懸念され、2022年３月半ばにかけて下落しましたが、ＦＲＢの利上げ決定後は一時的に反発しました。４月以降は、インフレ率の高止まりで金利が上昇して景気の先行きに対する懸念が高まったことや、ＦＲＢの利上げペースの加速に対する懸念などから、６月半ばにかけて下落しました。その後は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことなどから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

■為替相場

欧州通貨は対円で上昇しました。

欧州通貨は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測の高まりを背景に米国金利が上昇し、世界的にも利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、対円で大きく上昇しました。2022年６月以降は、ロシアがドイツ向け天然ガスの供給量を削減したことや、欧州委員会がＥＵ（欧州連合）加盟国に対しガス使用量の削減を求めたことなどを背景に景気後退懸念が強まり、上げ幅を縮小しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

欧州の高配当企業中心に投資し、安定的な配当収益の確保と株式の値上がり益の獲得をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、国および銘柄の分散、流動性などを考慮しつつ、個別企業の予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容などを分析して銘柄を選定します。

ポートフォリオについて （2022. 2. 23 ～ 2022. 8. 22）

■当ファンド

「ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

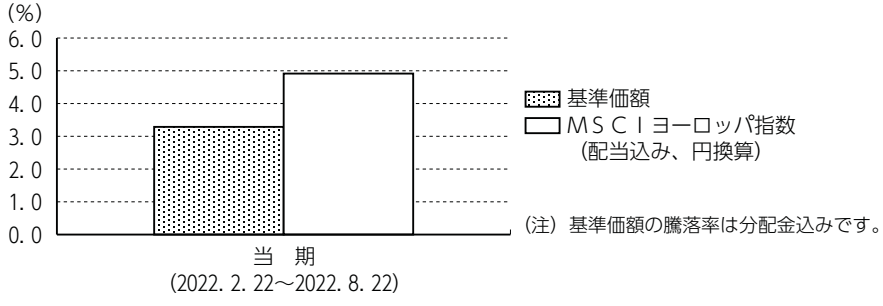
■ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフローなどの成長性や負債比率などの財務体質の健全性などを考慮し、ポートフォリオを構築しました。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して株価が割安と判断される銘柄を組み入れました。セクター別では、金融、ヘルスケア、資本財・サービスなどを高位に組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、欧州企業で構成されるＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、円換算）を掲載しております。



分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2022年２月23日 ～2022年８月22日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**220**
	対基準価額比率	（%）	2.23
	当期の収益	（円）	220
	当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額		（円）	252

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目		当期
（ａ）経費控除後の配当等収益	✓	241.60円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
（ｃ）収益調整金		230.45
（ｄ）分配準備積立金		0.00
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）		472.05
（ｆ）分配金		220.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）		252.05

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、安定的な配当等収益の確保と株式等の値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

欧州の高配当企業中心に投資し、安定的な配当収益の確保と株式の値上がり益の獲得をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、国および銘柄の分散、流動性などを考慮しつつ、個別企業の予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容などを分析して銘柄を選定します。

1 万口当りの費用の明細

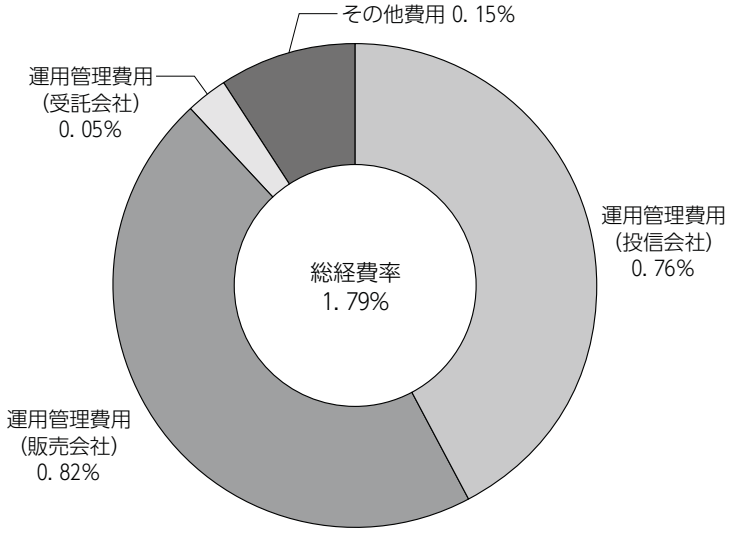
項　　目	当　期 (2022. 2. 23～2022. 8. 22)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	78円	0. 811%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は9, 656円です。**
（投 信 会 社）	(37)	(0. 379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(39)	(0. 406)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0. 056	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　　式）	(5)	(0. 056)	
有価証券取引税	1	0. 013	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株　　式）	(1)	(0. 013)	
そ の 他 費 用	7	0. 076	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(7)	(0. 070)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ　の　他）	(0)	(0. 003)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合　　計	92	0. 957	

（注 1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注 2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注 3）各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。
（注 4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



(注１) １万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注２) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注３) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2022年２月23日から2022年８月22日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	9,593	15,000	52,600	84,000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年２月23日から2022年８月22日まで）

項目	当期
	ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	440,991千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,589,022千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.27

（注１）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	356,475	313,468	513,649

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年８月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド	513,649	96.4
コール・ローン等、その他	18,959	3.6
投資信託財産総額	532,608	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、８月22日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド＝162.08円、１スイス・フラン＝142.96円、１デンマーク・クローネ＝18.50円、１ノルウェー・クローネ＝13.95円、１スウェーデン・クローネ＝12.95円、１ユーロ＝137.55円です。
（注３）ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,508,490千円）の投資信託財産総額（1,523,732千円）に対する比率は、99.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年８月22日現在

項目		当期末
(A)資産		**532,608,781円**
コール・ローン等		18,959,378
ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド（評価額）		513,649,403
(B)負債		**16,208,783**
未払収益分配金		11,776,626
未払信託報酬		4,417,533
その他未払費用		14,624
(C)純資産総額（A－B）		**516,399,998**
元本		535,301,196
次期繰越損益金	△	18,901,198
(D)受益権総口数		**535,301,196口**
１万口当り基準価額（C／D）		**9,647円**

＊期首における元本額は600,599,484円、当作成期間中における追加設定元本額は3,237,260円、同解約元本額は68,535,548円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は9,647円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,901,198円です。

■損益の状況

当期　自2022年２月23日　至2022年８月22日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**160円**
受取利息	8
支払利息	△ 168
(B)有価証券売買損益	**21,238,133**
売買益	23,620,069
売買損	△ 2,381,936
(C)信託報酬等	△ **4,432,157**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**16,805,816**
(E)前期繰越損益金	△ **30,685,415**
(F)追加信託差損益金	**6,755,027**
(配当等相当額)	(12,336,104)
(売買損益相当額)	(△ 5,581,077)
(G)合計（D＋E＋F）	△ **7,124,572**
(H)収益分配金	△ **11,776,626**
次期繰越損益金（G＋H）	△ **18,901,198**
追加信託差損益金	6,755,027
(配当等相当額)	(12,336,104)
(売買損益相当額)	(△ 5,581,077)
分配準備積立金	1,156,450
繰越損益金	△ 26,812,675

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,933,076円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	12,336,104
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	25,269,180
(f) 分配金	11,776,626
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	13,492,554
(h) 受益権総口数	535,301,196口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
１万口当り分配金（税込み）	**220円**

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

運用報告書　第18期　（決算日　2022年８月22日）

（作成対象期間　2022年２月23日～2022年８月22日）

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

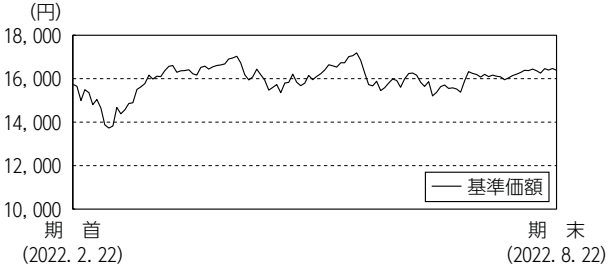
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	欧州の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）または店頭登録（登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		MSCIヨーロッパ指数(配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2022年2月22日	15,742	—	19,244	—	97.5	—	—
2月末	15,496	△ 1.6	19,126	△ 0.6	97.3	—	—
3月末	16,607	5.5	20,573	6.9	97.5	—	—
4月末	16,082	2.2	19,878	3.3	97.3	—	—
5月末	16,644	5.7	20,475	6.4	96.4	—	—
6月末	16,162	2.7	19,732	2.5	98.4	—	—
7月末	16,114	2.4	19,877	3.3	98.1	—	—
(期末)2022年8月22日	16,386	4.1	20,190	4.9	97.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc.（「ＭＳＣＩ」）の承諾を得て、ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ＭＳＣＩヨーロッパ指数（配当込み、ユーロベース）は、ＭＳＣＩが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩに帰属します。またＭＳＣＩは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、ＭＳＣＩによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、ＭＳＣＩは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
〔https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html〕
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：15,742円　期末：16,386円　騰落率：4.1%
【基準価額の主な変動要因】
当作成期の基準価額は上昇しました。米国の利上げによる景気後退懸念やウクライナ情勢の緊迫化などを背景に欧州株式市況が下落したことがマイナス要因となりましたが、世界的に利上げ観測が高まっている一方で、日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどからユーロなどが円に対して上昇（円安）したことがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について
○欧州株式市況
欧州株式市況は下落しました。
欧州株式市況は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締め懸念で金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻で地政学リスクが顕在化したことなどが懸念され、2022年3月半ばにかけて下落しましたが、ＦＲＢの利上げ決定後は一時的に反発しました。4月以降は、インフレ率の高止まりで金利が上昇して景気の先行きに対する懸念が高まったことや、ＦＲＢの利上げペースの加速に対する懸念などから、6月半ばにかけて下落しました。その後は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことなどから、当作成期末にかけて株価は反発しました。
○為替相場
欧州通貨は対円で上昇しました。
欧州通貨は、当作成期首より、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測の高まりを背景に米国金利が上昇し、世界的にも利上げ観測が高まっている一方で日本の金融政策が相対的に緩和的であることなどから、対円で大きく上昇しました。2022年6月以降は、ロシアがドイツ向け天然ガスの供給量を削減したことや、欧州委員会がＥＵ（欧州連合）加盟国に対しガス使用量の削減を求めたことなどを背景に景気後退懸念が強まり、上げ幅を縮小しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」
欧州の高配当企業中心に投資し、安定的な配当収益の確保と株式の値上がり益の獲得をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、国および銘柄の分散、流動性などを考慮しつつ、個別企業の予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容などを分析して銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて
高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフローなどの成長性や負債比率などの財務体質の健全性などを考慮し、ポートフォリオを構築しました。また、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して株価が割安と判断される銘柄を組み入れました。セクター別では、金融、ヘルスケア、資本財・サービスなどを高位に組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

欧州の高配当企業中心に投資し、安定的な配当収益の確保と株式の値上がり益の獲得をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、国および銘柄の分散、流動性などを考慮しつつ、個別企業の予想配当利回り、企業の利益成長性、財務内容などを分析して銘柄を選定します。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	9円
(株式)	(9)
有価証券取引税	2
(株式)	(2)
その他費用	12
(保管費用)	(11)
(その他)	(1)
合計	23

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2022年2月23日から2022年8月22日まで)

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 — (△ 67.7)	千アメリカ・ドル — (△ 35)	百株 —	千アメリカ・ドル —
	イギリス	百株 210.5 (△ 12.16)	千イギリス・ポンド 234 (△ 28)	百株 903.1	千イギリス・ポンド 686
	スイス	百株 9.2 (—)	千スイス・フラン 184 (△ 2)	百株 44.1	千スイス・フラン 257
	デンマーク	百株 13 (—)	千デンマーク・クローネ 633 (—)	百株 4.1	千デンマーク・クローネ 315
	ノルウェー	百株 20 (—)	千ノルウェー・クローネ 894 (—)	百株 6	千ノルウェー・クローネ 118
	スウェーデン	百株 6 (—)	千スウェーデン・クローネ 550 (—)	百株 77.2	千スウェーデン・クローネ 753
	ユーロ (オランダ)	百株 1.9 (—)	千ユーロ 105 (—)	百株 110.7	千ユーロ 229
	ユーロ (フランス)	百株 — (1.84)	千ユーロ — (—)	百株 62.28	千ユーロ 274
	ユーロ (ドイツ)	百株 11.3 (—)	千ユーロ 60 (—)	百株 54.9	千ユーロ 263
	ユーロ (スペイン)	百株 17 (—)	千ユーロ 32 (—)	百株 129.9	千ユーロ 79
	ユーロ (イタリア)	百株 70 (—)	千ユーロ 38 (—)	百株 242.2	千ユーロ 64
	ユーロ (フィンランド)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 37.8	千ユーロ 156
	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 100.2 (1.84)	千ユーロ 238 (—)	百株 637.78	千ユーロ 1,067

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

（2022年２月23日から2022年８月22日まで）

当期 買付 銘柄	株数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PARTNERS GROUP HOLDING AG（スイス）	0. 13	15, 744	121, 108	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC（イギリス）	4. 01	23, 028	5, 742
ASML HOLDING NV（オランダ）	0. 18	13, 017	72, 318	SAMPO OYJ-A SHS（フィンランド）	3. 78	22, 216	5, 877
PEARSON PLC（イギリス）	10	12, 856	1, 285	ASML HOLDING NV（オランダ）	0. 17	13, 060	76, 825
YARA INTERNATIONAL ASA（ノルウェー）	2	12, 359	6, 179	SHELL PLC（イギリス）	3. 65	12, 961	3, 551
CHR HANSEN HOLDING A/S（デンマーク）	1. 3	12, 151	9, 347	STELLANTIS NV（オランダ）	7. 2	12, 645	1, 756
EVOLUTION AB（スウェーデン）	0. 6	7, 337	12, 228	UNIPER SE（ドイツ）	2. 93	11, 561	3, 945
SHELL PLC（イギリス）	1. 86	5, 722	3, 076	NOVARTIS AG-REG（スイス）	0. 95	10, 969	11, 547
PERSIMMON PLC（イギリス）	1. 8	5, 617	3, 121	NESTLE SA-REG（スイス）	0. 66	10, 613	16, 081
ENEL SPA（イタリア）	7	5, 494	784	SANOFI（フランス）	0. 67	8, 970	13, 389
NOVARTIS AG-REG（スイス）	0. 5	5, 035	10, 070	BAYER AG-REG（ドイツ）	0. 88	7, 842	8, 911

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	百株	ﾁｪｺ･ｺﾙﾅ	千円	
（アメリカ）						
RASPADSKAYA OJSC		67. 7	—	—	—	素材
アメリカ・ドル	株数、金額	67. 7	—	—	—	
通貨計	銘柄数＜比率＞	1銘柄	—		＜—＞	
		百株	百株	ﾁｪｺ･ｺﾙﾅ	千円	
（イギリス）						
SHELL PLC		113. 7	95. 8	215	34, 913	エネルギー
BP PLC		335. 6	301. 6	135	21, 889	エネルギー
UNILEVER PLC		45. 5	38. 5	154	24, 985	生活必需品
EVRAZ PLC		159. 1	—	—	—	素材
AVIVA PLC		248	108. 48	47	7, 683	金融
GSK		75. 2	47. 36	67	10, 939	ヘルスケア
INFORMA PLC		115	91	52	8, 587	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ
RELX PLC		69. 3	51. 3	125	20, 262	資本財・サービス
DIAGEO PLC		41. 9	34. 9	138	22, 400	生活必需品
RIO TINTO PLC		22. 4	22. 4	110	17, 831	素材
SMITH & NEPHEW PLC		76. 3	46	47	7, 746	ヘルスケア
GLENCORE PLC		300	289	140	22, 818	素材
PEARSON PLC		—	100	87	14, 250	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ
VODAFONE GROUP PLC		888. 6	640. 6	77	12, 640	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ
BARRATT DEVELOPMENTS PLC		120	159	73	11, 918	一般消費財・サービス
ASTRAZENECA PLC		23. 1	21. 2	238	38, 656	ヘルスケア
NATIONAL GRID PLC		107. 7	80. 7	94	15, 283	公益事業
IMPERIAL BRANDS PLC		61. 1	38. 1	72	11, 794	生活必需品
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		72	40. 8	141	22, 916	生活必需品
HSBC HOLDINGS PLC		341. 9	292. 9	157	25, 483	金融
PERSIMMON PLC		37. 5	49. 5	82	13, 398	一般消費財・サービス
イギリス・ポンド	株数、金額	3, 253. 9	2, 549. 14	2, 260	366, 401	
通貨計	銘柄数＜比率＞	20銘柄	20銘柄		＜24. 1%＞	
		百株	百株	ｽｲｽ･ﾌﾗﾝ	千円	
（スイス）						
UBS GROUP AG-REG		85	60	93	13, 342	金融
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN		11. 1	10. 1	326	46, 688	ヘルスケア
SIKA AG-REG		4. 4	4. 4	103	14, 788	素材
ABB LTD-REG		52. 3	52. 3	149	21, 338	資本財・サービス
NESTLE SA-REG		43. 3	39. 6	463	66, 190	生活必需品
PARTNERS GROUP HOLDING AG		—	1. 3	127	18, 216	金融
ZURICH INSURANCE GROUP AG		4	4	171	24, 497	金融
NOVARTIS AG-REG		34. 5	30	246	35, 172	ヘルスケア
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG		11. 5	9. 5	106	15, 224	一般消費財・サービス
LONZA GROUP AG-REG		2	2	112	16, 125	ヘルスケア
スイス・フラン	株数、金額	248. 1	213. 2	1, 899	271, 586	
通貨計	銘柄数＜比率＞	9銘柄	10銘柄		＜17. 9%＞	

ダイワ汎欧州高配当株マザーファンド

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	ﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｸﾛｰﾈ	千円	
(デンマーク)						
NOVO NORDISK A/S-B		29.8	25.7	1,981	36,657	ヘルスケア
AP MOLLER-MAERSK A/S-B		0.4	0.4	786	14,552	資本財・サービス
CHR HANSEN HOLDING A/S		—	13	611	11,303	素材
ﾃﾞﾝﾏｰｸ・ｸﾛｰﾈ	株数、金額	30.2	39.1	3,379	62,512	
通貨計	銘柄数<比率>	2銘柄	3銘柄		<4.1%>	
		百株	百株	ﾉﾙｳｪｰ・ｸﾛｰﾈ	千円	
(ノルウェー)						
DNB BANK		80.3	74.3	1,460	20,372	金融
YARA INTERNATIONAL ASA		—	20	839	11,715	素材
ﾉﾙｳｪｰ・ｸﾛｰﾈ	株数、金額	80.3	94.3	2,300	32,087	
通貨計	銘柄数<比率>	1銘柄	2銘柄		<2.1%>	
		百株	百株	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ・ｸﾛｰﾈ	千円	
(スウェーデン)						
VOLVO AB-B SHS		71.7	71.7	1,280	16,588	資本財・サービス
TELE2 AB-B SHS		134.4	123.4	1,459	18,904	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ・ｻｰﾋﾞｽ
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS		153.7	113.7	1,038	13,449	金融
HENNES & MAURITZ AB-B SHS		57.1	57.1	727	9,426	一般消費財・サービス
SANDVIK AB		56.1	56.1	1,037	13,429	資本財・サービス
NORDEA BANK ABP		148	121.8	1,247	16,154	金融
EVOLUTION AB		—	6	554	7,182	一般消費財・サービス
ｽｳｪｰﾃﾞﾝ・ｸﾛｰﾈ	株数、金額	621	549.8	7,346	95,135	
通貨計	銘柄数<比率>	6銘柄	7銘柄		<6.3%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(オランダ)						
ING GROEP NV		136.4	101.4	92	12,706	金融
ASML HOLDING NV		6.7	6.8	370	50,985	情報技術
ADYEN NV		0.6	0.7	113	15,576	情報技術
PROSUS NV		17.4	15.4	96	13,315	一般消費財・サービス
RANDSTAD NV		23.7	23.7	113	15,579	資本財・サービス
AIRBUS SE		10.7	10.7	113	15,636	資本財・サービス
STELLANTIS NV		72	—	—	—	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額	267.5	158.7	900	123,799	
	銘柄数<比率>	7銘柄	6銘柄		<8.1%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(フランス)						
TOTALENERGIES SE		40.4	40.4	212	29,279	エネルギー
AIR LIQUIDE SA		11.1	10.56	144	19,827	素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE		13.1	12.1	162	22,385	資本財・サービス
BNP PARIBAS		31.7	21.7	103	14,225	金融
L'OREAL		4.9	4.9	177	24,408	生活必需品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		4.4	4.1	286	39,380	一般消費財・サービス
ESSILORLUXOTTICA		8.2	8.2	132	18,238	一般消費財・サービス
AXA SA		64.3	49.5	120	16,517	金融
DASSAULT SYSTEMES SE		29.8	26.8	113	15,678	情報技術
SANOFI		24	17.3	141	19,431	ヘルスケア
VINCI SA		18.4	15.4	144	19,867	資本財・サービス
ENGIE		121.8	100.7	130	17,920	公益事業
国小計	株数、金額	372.1	311.66	1,869	257,162	
	銘柄数<比率>	12銘柄	12銘柄		<16.9%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(ドイツ)						
BAYER AG-REG		26.7	17.9	97	13,394	ヘルスケア
SIEMENS AG-REG		16.2	16.2	175	24,110	資本財・サービス
UNIPER SE		29.3	—	—	—	公益事業
BASF SE		32.9	34.9	150	20,658	素材
ALLIANZ SE-REG		7.7	7.7	135	18,642	金融
SAP SE		23	21.2	193	26,623	情報技術
ADIDAS AG		5.5	5.7	94	12,983	一般消費財・サービス
MERCEDES-BENZ GROUP N AG		28	26	151	20,774	一般消費財・サービス
INFINEON TECHNOLOGIES AG		38	38	99	13,699	情報技術
DEUTSCHE POST AG-REG		28	25.1	99	13,620	資本財・サービス
DEUTSCHE BOERSE AG		6.6	5.6	95	13,156	金融
国小計	株数、金額	241.9	198.3	1,291	177,664	
	銘柄数<比率>	11銘柄	10銘柄		<11.7%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(スペイン)						
BANCO SANTANDER SA		508.3	404.4	102	14,084	金融
INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL		50.2	50.2	124	17,110	一般消費財・サービス
ENAGAS SA		85.3	76.3	148	20,370	公益事業
国小計	株数、金額	643.8	530.9	374	51,565	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄		<3.4%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(イタリア)						
INTESA SANPAOLO		1,108.2	907.4	160	22,131	金融
ENEL SPA		226.3	254.9	127	17,541	公益事業
国小計	株数、金額	1,334.5	1,162.3	288	39,673	
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄		<2.6%>	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ(フィンランド)						
SAMPO OYJ-A SHS		37.8	—	—	—	金融
国小計	株数、金額	37.8	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	—	<—>	
ユーロ通貨計	株数、金額	2,897.6	2,361.86	4,724	649,865	
	銘柄数<比率>	36銘柄	33銘柄		<42.7%>	
ファンド合計	株数、金額	7,198.8	5,807.4	—	1,477,588	
	銘柄数<比率>	75銘柄	75銘柄		<97.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年８月22日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
株式	1,477,588	97.0
コール・ローン等、その他	46,144	3.0
投資信託財産総額	1,523,732	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、８月22日における邦貨換算レートは、１イギリス・ポンド＝162.08円、１スイス・フラン＝142.96円、１デンマーク・クローネ＝18.50円、１ノルウェー・クローネ＝13.95円、１スウェーデン・クローネ＝12.95円、１ユーロ＝137.55円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（1,508,490千円）の投資信託財産総額（1,523,732千円）に対する比率は、99.0％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年８月22日現在

項　　目	当　期　末
（A）資産	**1,523,732,972円**
コール・ローン等	42,898,444
株式（評価額）	1,477,588,310
未収配当金	3,246,218
（B）負債	**3,000,000**
未払解約金	3,000,000
（C）純資産総額（A－B）	**1,520,732,972**
元本	928,088,853
次期繰越損益金	592,644,119
（D）受益権総口数	**928,088,853口**
１万口当り基準価額（C／D）	**16,386円**

＊期首における元本額は1,074,652,581円、当作成期間中における追加設定元本額は71,909,948円、同解約元本額は218,473,676円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジあり）	614,620,402円
ダイワ欧州高配当株ファンド（為替ヘッジなし）	313,468,451円

＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,386円です。

■損益の状況

当期　自2022年２月23日　至2022年８月22日

項　　目	当　　期	
（A）配当等収益		**51,074,762円**
受取配当金		51,086,426
受取利息		6,359
支払利息	△	18,023
（B）有価証券売買損益		**18,502,398**
売買益		170,101,924
売買損	△	151,599,526
（C）その他費用	△	**1,186,309**
（D）当期損益金（A＋B＋C）		**68,390,851**
（E）前期繰越損益金		**617,089,540**
（F）解約差損益金	△	**135,126,324**
（G）追加信託差損益金		**42,290,052**
（H）合計（D＋E＋F＋G）		**592,644,119**
次期繰越損益金（H）		**592,644,119**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。